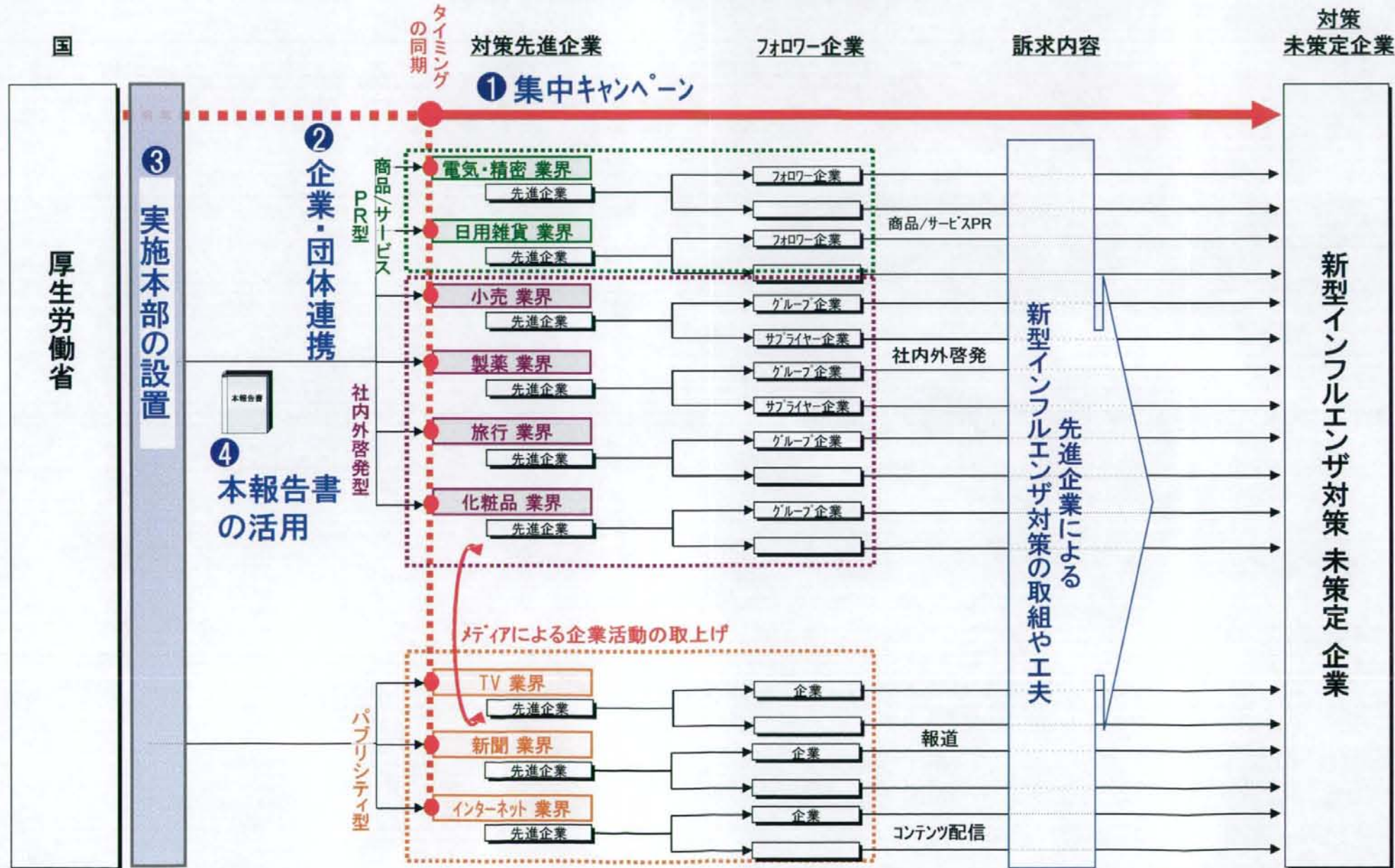


# 1.9. 企業数を高める普及啓発

企業数

企業への新型インフルエンザ対策普及のためには、①集中キャンペーン、②企業・団体連携、③実施本部の設置、④本報告書の活用、が重要なポイントであると考えられる。

図表. 1.9. 企業数を高める普及啓発 (企業数)



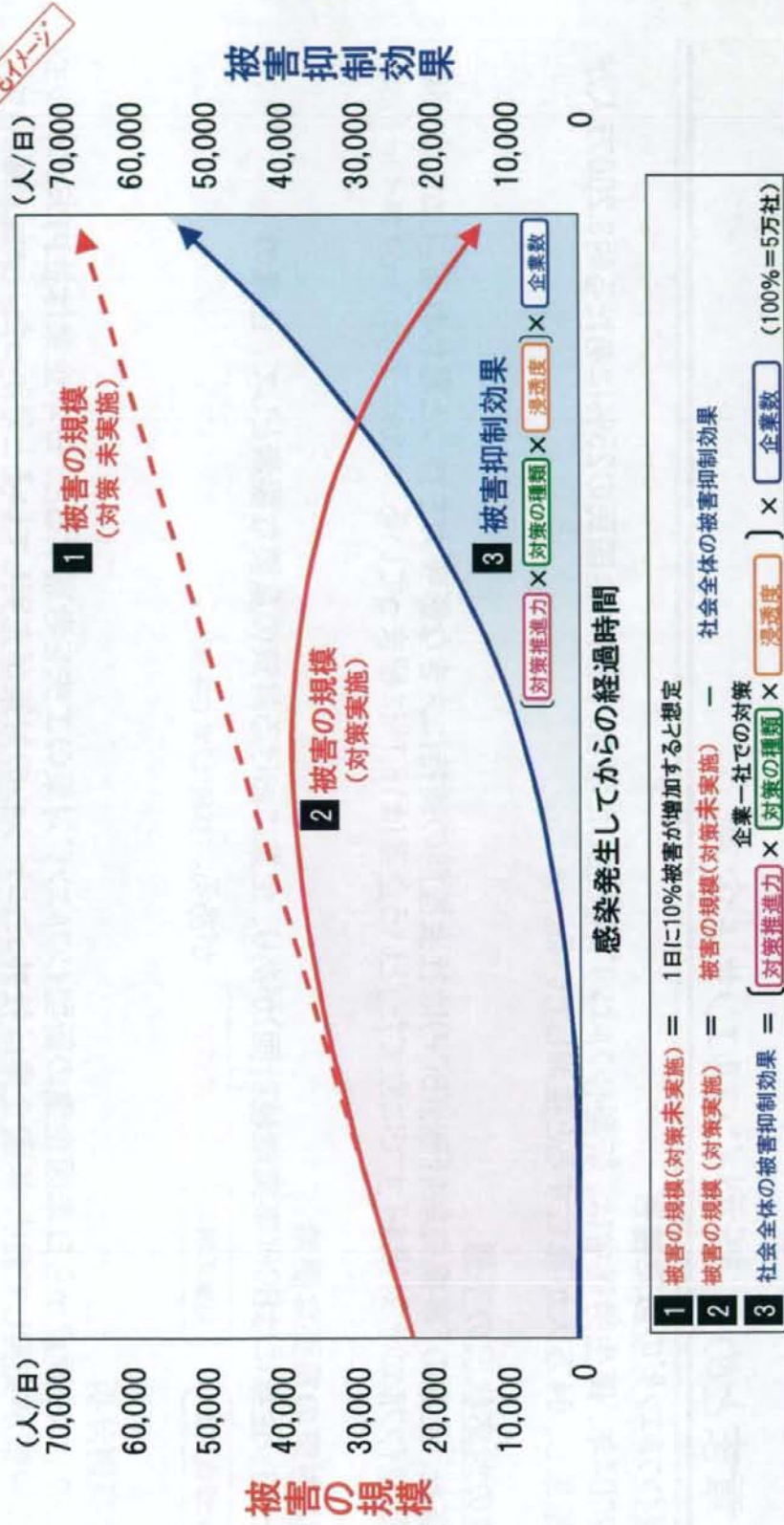
あくまで一案



## 1.10. 企業の対策と被害抑制効果 (イメージ)

総合すると、多くの企業が被害抑制効果を高める要素を充足した対策を策定することで、社会全体の被害を最小限にすることができると考えられる。

図表1.10.企業の対策と被害抑制効果 (イメージ)



# 1章まとめ：新型インフルエンザと企業

## 新型インフルエンザの想定被害

2004年、厚生労働省は、新型インフルエンザが発生した場合、国内で全国民の25%にあたる約3,200万人が感染し、64万人が死亡すると推測している。

## 企業の対応状況の不備

また、企業の「事業継続計画」(BCP)は社会機能の維持に大きな影響力を持つと思われる。しかしながら、新型インフルエンザ対策を「すでに立てた」という企業は16.1%に留まっている。(2009年イノベーション調査調べ n= 675社)

## BCPと対策の重要な要素

一方、企業にはBCP(事業継続計画)があり、企業における対策の重要な要素として、企業の

対策推進力

対策の種類

浸透度

がある。(詳細は2章で考察)

## 企業事例分析

この3つの観点から日米国企業の新型インフルエンザ対策の工夫を考察すると、日本企業は社内コミュニケーションの対策が充実しており、米国企業は社外コミュニケーションの対策が充実していると分かった。(詳細は3章で考察)

## 企業群への対策普及

先進企業での取組を、今後多くの企業に促進するにあたり、①集中キャンペーン、②企業・団体連携、③実施本部の設置、④ノウハウを集約した本報告書の活用などが重要なポイントであると考えられる。(詳細は4章で考察)

すなわち、社会全体での被害抑制効果 =

〔対策推進力〕 ×

〔対策の種類〕 ×

〔浸透度〕 ×

〔企業数〕

---

---

## 2章. 新型インフルエンザ対策としてのBCP

- 2.1. 「BCP(事業継続計画)とは
- 2.2. サブライフェーン全体での検討必要性
- 2.3. 対策策定プロセス(詳細)



## 2.1. 「BCP(事業継続計画)」とは

ワールドトレードセンター内の金融関係の会社は、事前準備により、同時多発テロ後数日で営業を再開することができた。このような、企業が不測事態による被害を最小限に留めるための計画を、「BCP (Business Continuity Plan/事業継続計画)」と呼ぶ。

図表2.1. 「BCP(事業継続計画)」とは

### BCP

(Business Continuity Plan  
/事業継続計画)

企業が不測事態による人的被害・  
経済的被害を最小限に留め、  
事業を継続するための計画

例：ワールドトレードセンター同時多発テロ (2001年9月11日)



・金融関係の会社は、火災やテロで事務所が使えなくなっただけを想定して準備していた

⇒テロの数日後には

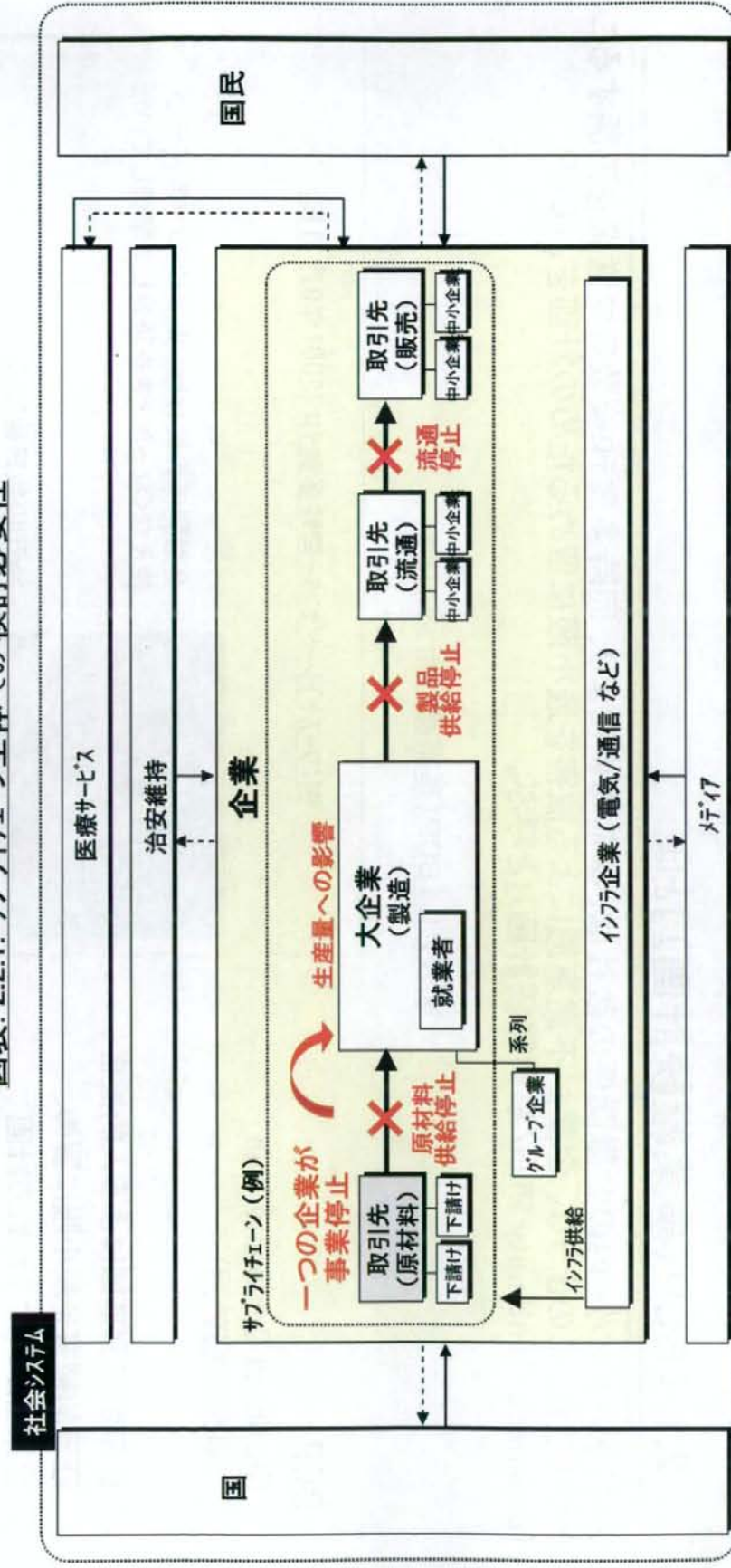
- ・別の事務所、ホテルの部屋
- ・データセンターに保管してあった取引データ

などを用いて事業継続

## 2.2.1. サプライチェーン全体での検討必要性

また、不測事態発生時に、企業が事業を継続させるには、自社のみが対策をしておけばよいという部分最適の考え方ではなく、下請け企業を含め、サプライチェーン上の全ての企業が対策を立てる必要があるという全体最適の考え方が求められる。

図表 2.2.1. サプライチェーン全体での検討必要性

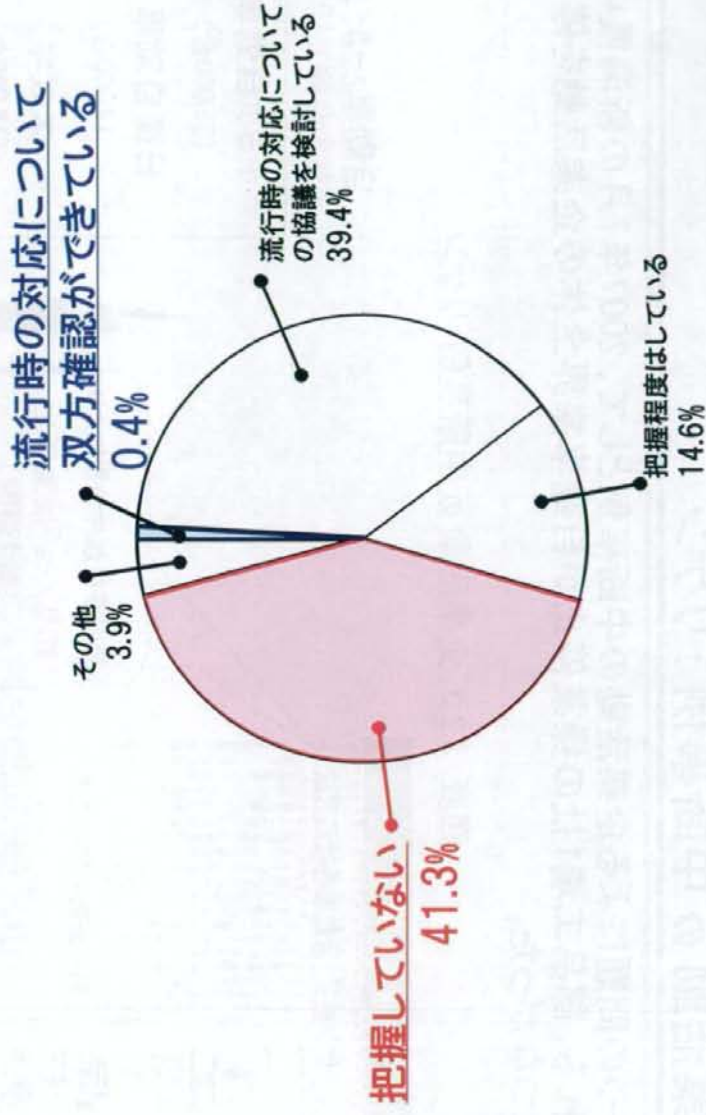




## 2.2.2. サプライチェーン企業のBCP把握

しかし、2009年イノベーション調査調べによると、サプライチェーン上の企業のBCPを双方確認ができていない企業は0.4%、サプライチェーン上の企業のBCPを把握していない企業は41.3%であった。

図表 2.2.2. サプライチェーン企業のBCP把握：  
(2009年2月、n=254)

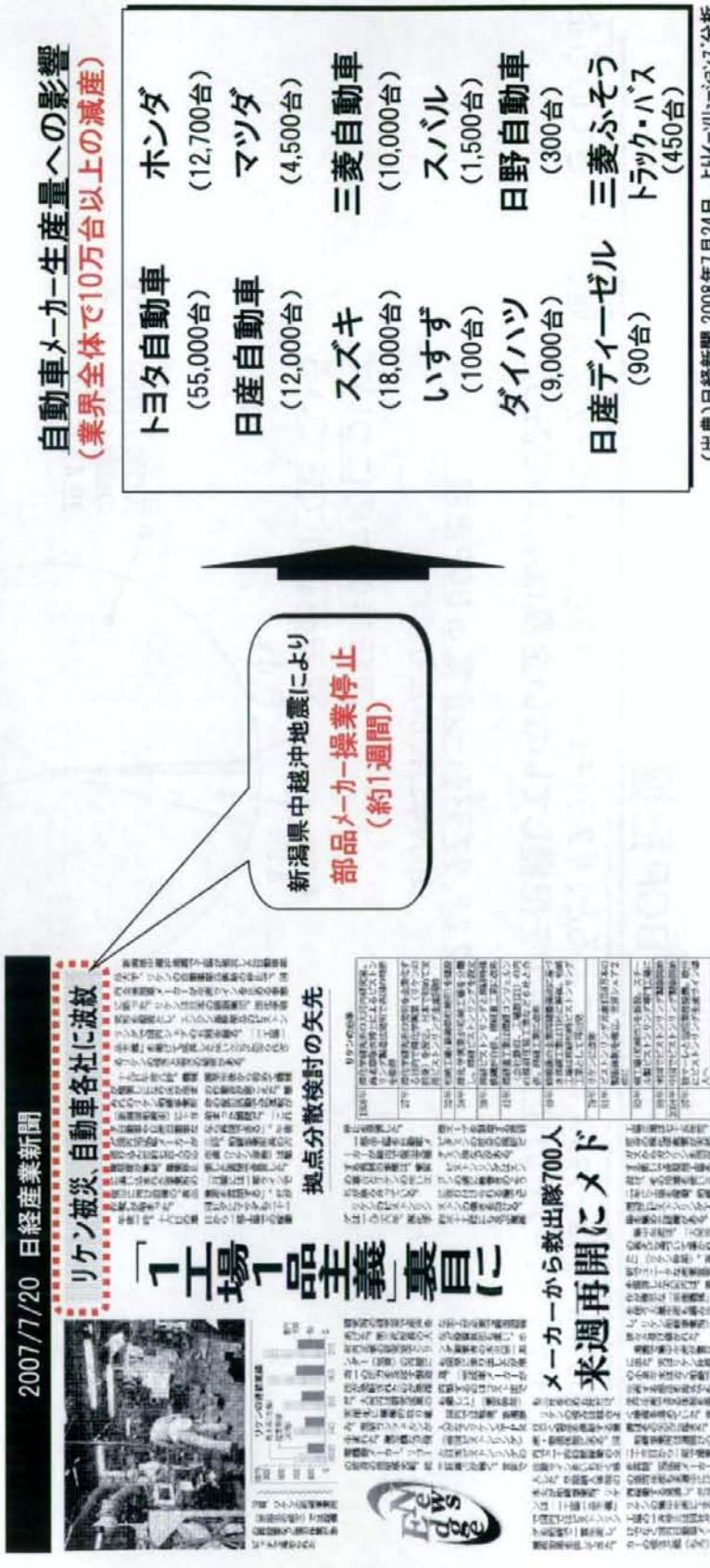


(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査イノベーション調査」  
：2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

## 2.2.3. 企業活動の中断事例：リケン

最近のサプライチェーンの問題による企業活動の中断事例として、2007年7月の新潟県中越沖地震のリケンの例があげられる。部品工場1社の操業停止が自動車業界全体の企業活動を停止させ、年間10万台以上の減産につながった。

図表. 2.2.3. 企業活動の中断事例：リケン

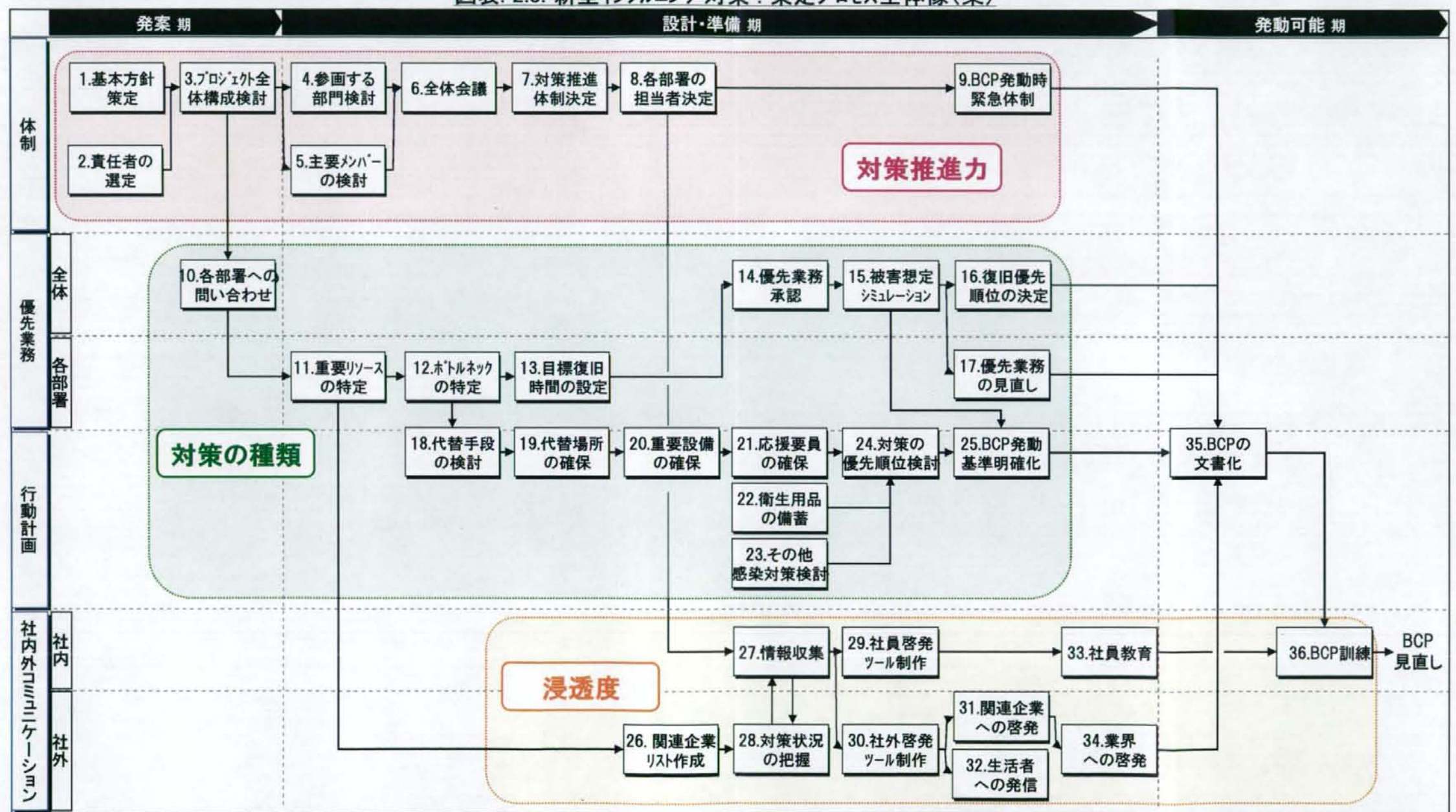




## 2.3. 新型インフルエンザ対策：策定プロセス全体像(案)

全体最適の考え方で新型インフルエンザ対策としてのBCPを策定するにあたり、「対策推進力」「対策の種類」「浸透度」が重要になってくる。ここではそれぞれのプロセスで実施すべき事を検討していく。

図表. 2.3. 新型インフルエンザ対策：策定プロセス全体像(案)



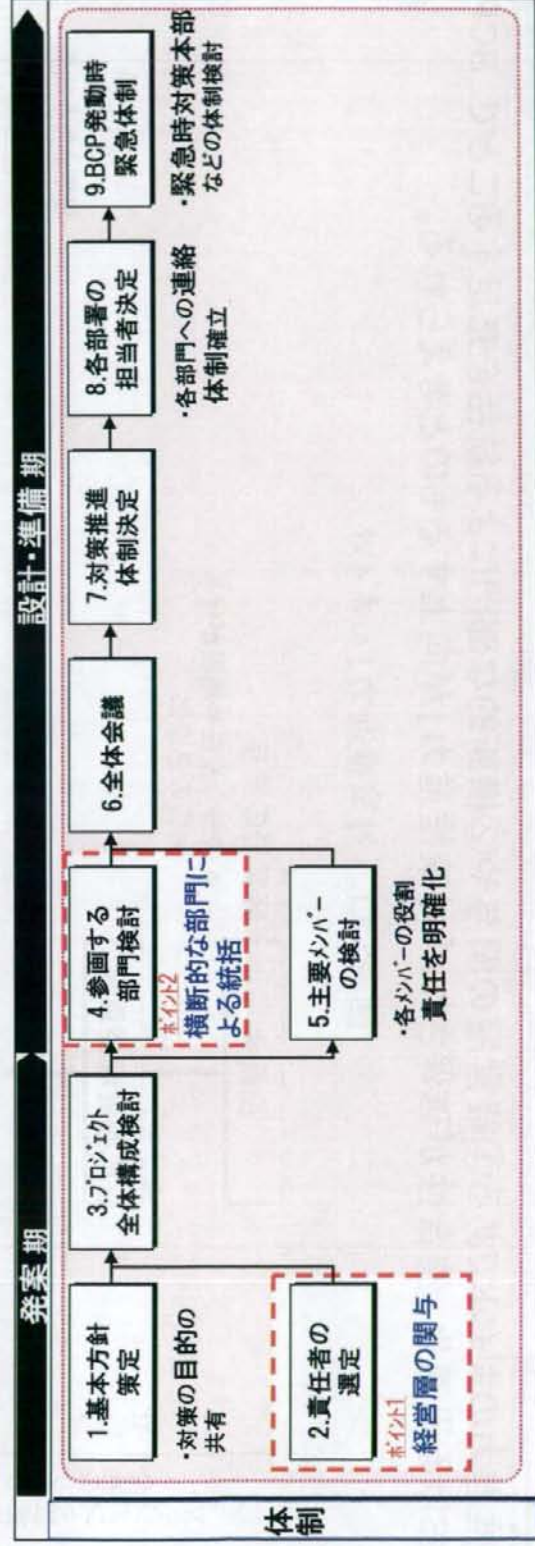
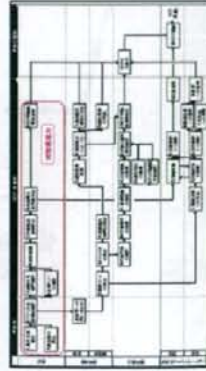
(参照: インターリスク総研小林誠監修「事業継続マネジメント構築の実際」日本規格協会、東京海上日動リスクコンサルティング編「実践事業継続マネジメント」同文館出版、昆正和著「実践BCP策定マニュアル」九天社、よりイノベーション分析)



## 2.3.1. 策定プロセスの詳細：**対策推進力**

「対策推進力」に関わるプロセスでは、責任者の選定、参画する部門の検討などがあり、ポイントとして、①経営層の関与や②横断的な部門による統括などがある。

図表. 2.3.1. 策定プロセスの詳細：「対策推進力」



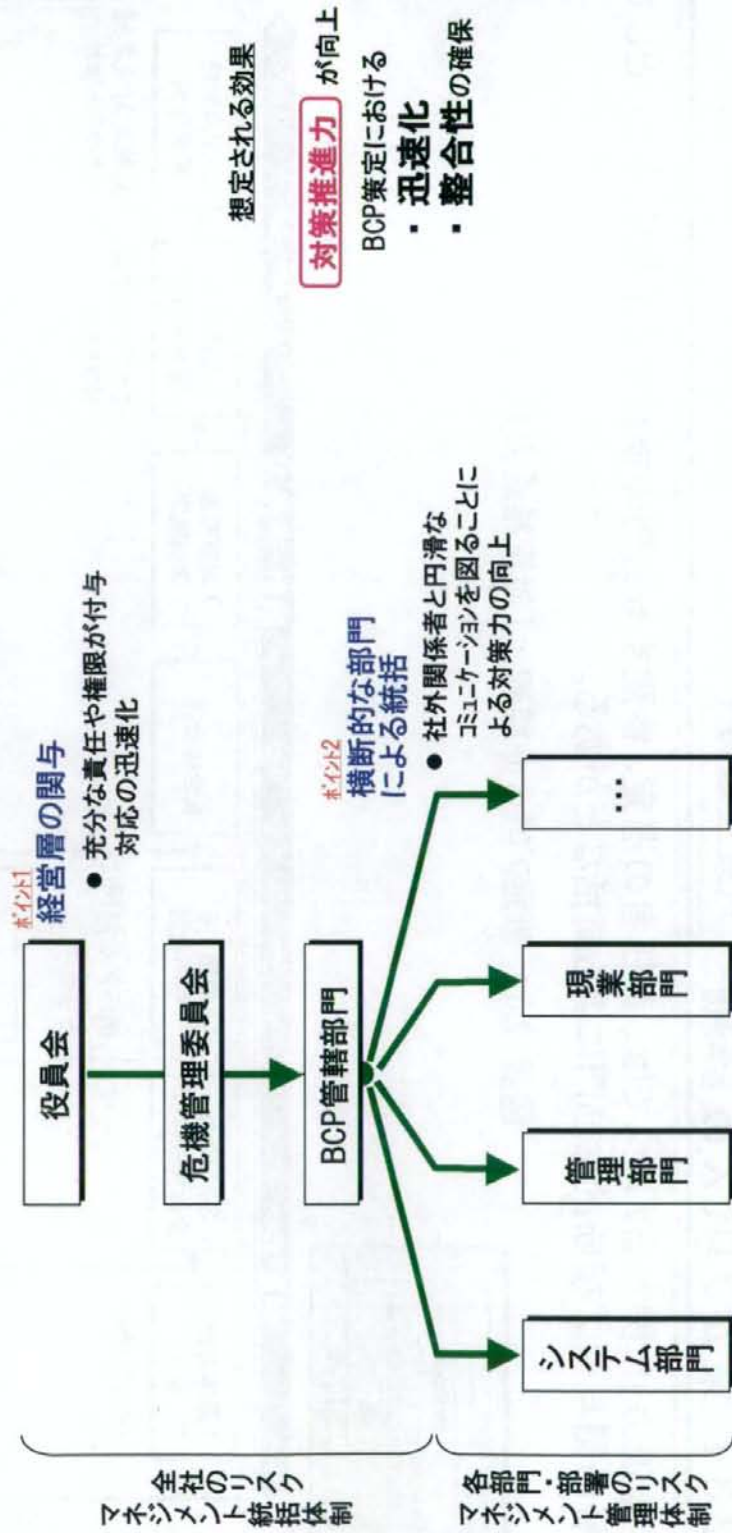
(参照) インターリスク総研 小林誠監修 「事業継続マネジメント構築の実践」日本規格協会、東京海上日動リスクコンサルティング編  
「実践事業継続マネジメント」同文館出版、昆正和著 「実践BCP策定マニュアル」九天社、より「ユーザーエクスペリエンス」分析



## 2.3.1. 対策推進力のポイント

対策推進力のポイントである①経営層の関与や②横断的な部門による統括を充足することで、BCP策定における迅速化、整合性が確保され、「対策推進力」が向上するものと考えられる。

図表2.3.1. 「対策推進力」のポイント



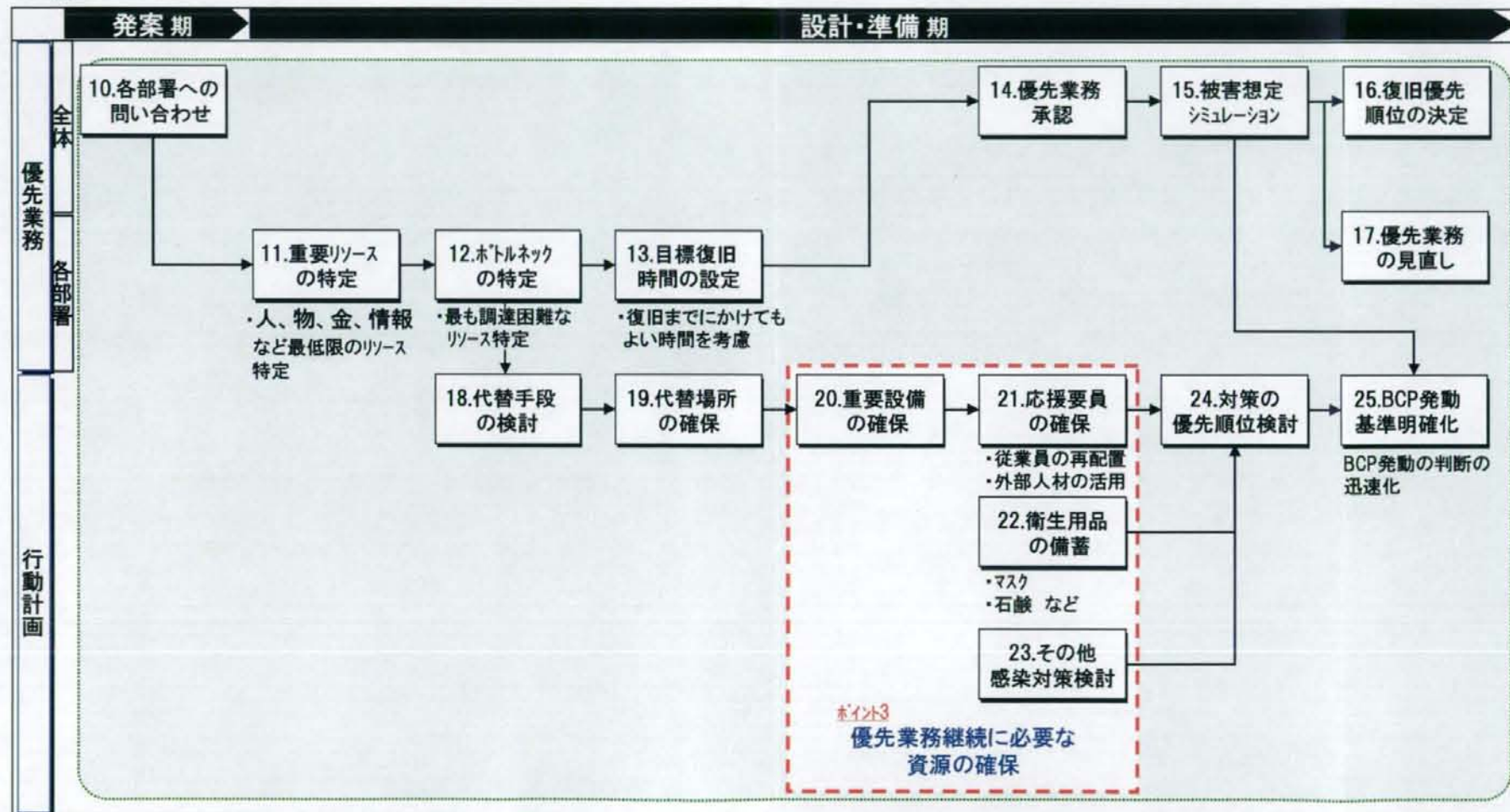
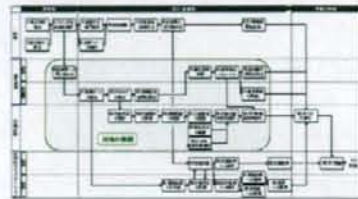
想定される効果

- 対策推進力** が向上  
BCP策定における
- ・ **迅速化**
  - ・ **整合性の確保**

## 2.3.2. 策定プロセスの詳細: 対策の種類

「対策の種類」に関するプロセスでは、重要設備や応援要員の確保、衛生用品の備蓄等があり、ポイントとして、③優先業務継続に必要な資源の確保などがある。

図表. 2.3.2. 策定プロセスの詳細: 「対策の種類」



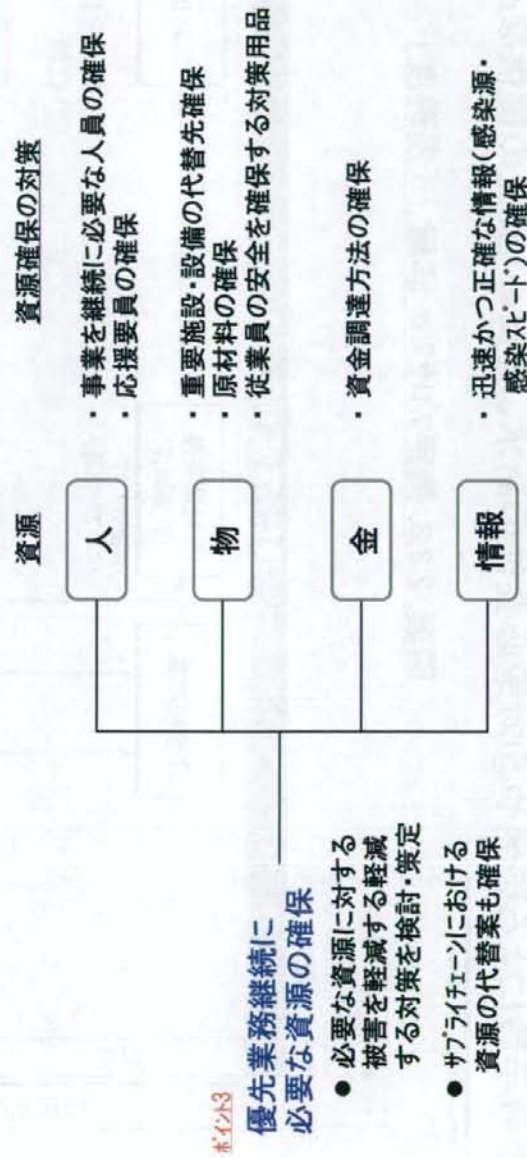
(参照: インターリスク総研小林誠監修 「事業継続マネジメント構築の実際」日本規格協会、東京海上日動リスクコンサルティング編  
「実践事業継続マネジメント」同文館出版、昆正和著 「実践BCP策定マニュアル」九天社、よりイノベーション分析)



## 2.3.2. 対策の種類のポイント

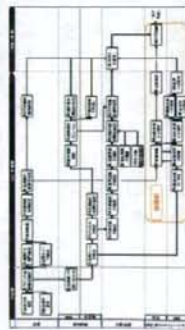
「対策の種類」のポイントである③優先業務継続に必要な資源の確保を充足することで、精度の高い対応が可能となり、「対策の種類」が増加するものと考えられる。

図表. 2.3.2. 「対策の種類」のポイント

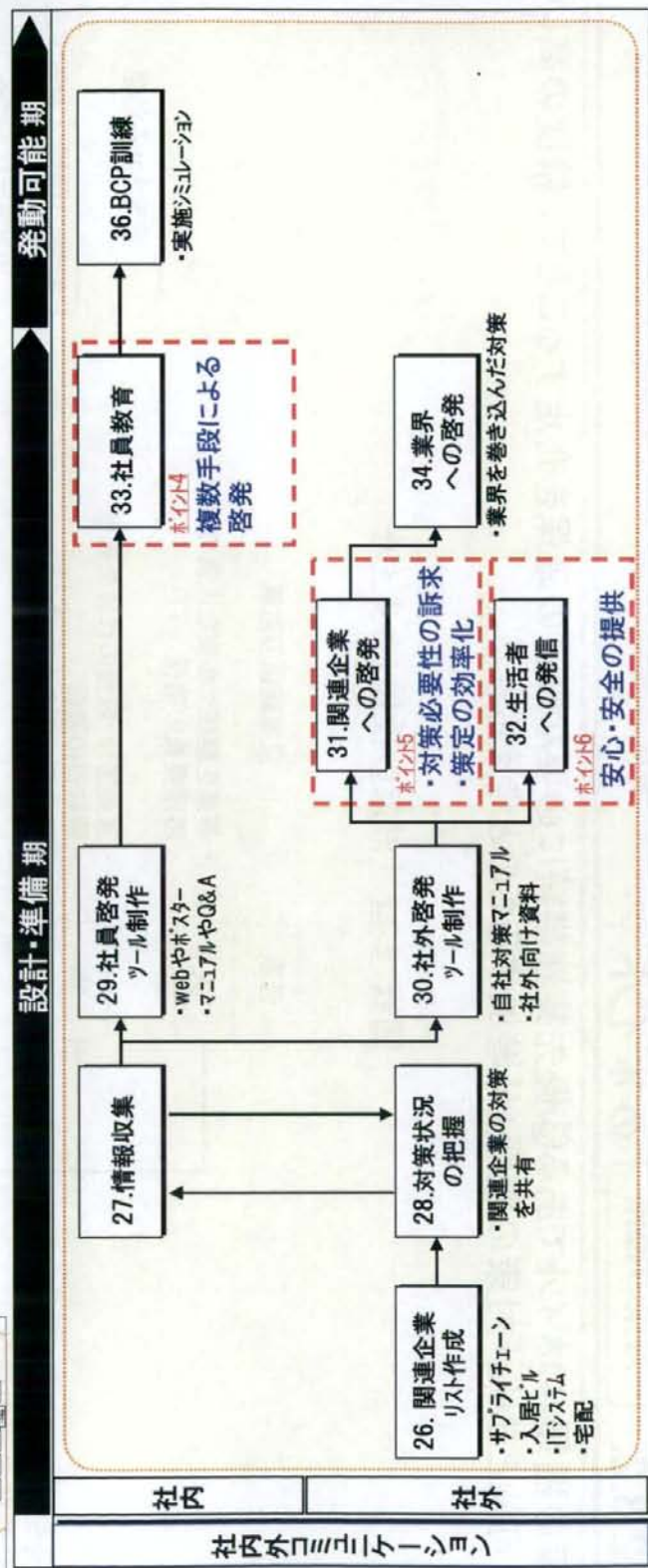


## 2.3.3.策定プロセスの詳細：浸透度

「浸透度」に関するプロセスでは、社員教育や関連企業への啓発、生活者への発信があり、ポイントとして、④複数手段による啓発や⑤対策必要性の訴求、⑥安心・安全の提供などがある。



図表. 2.3.3. 策定プロセスの詳細：「浸透度」



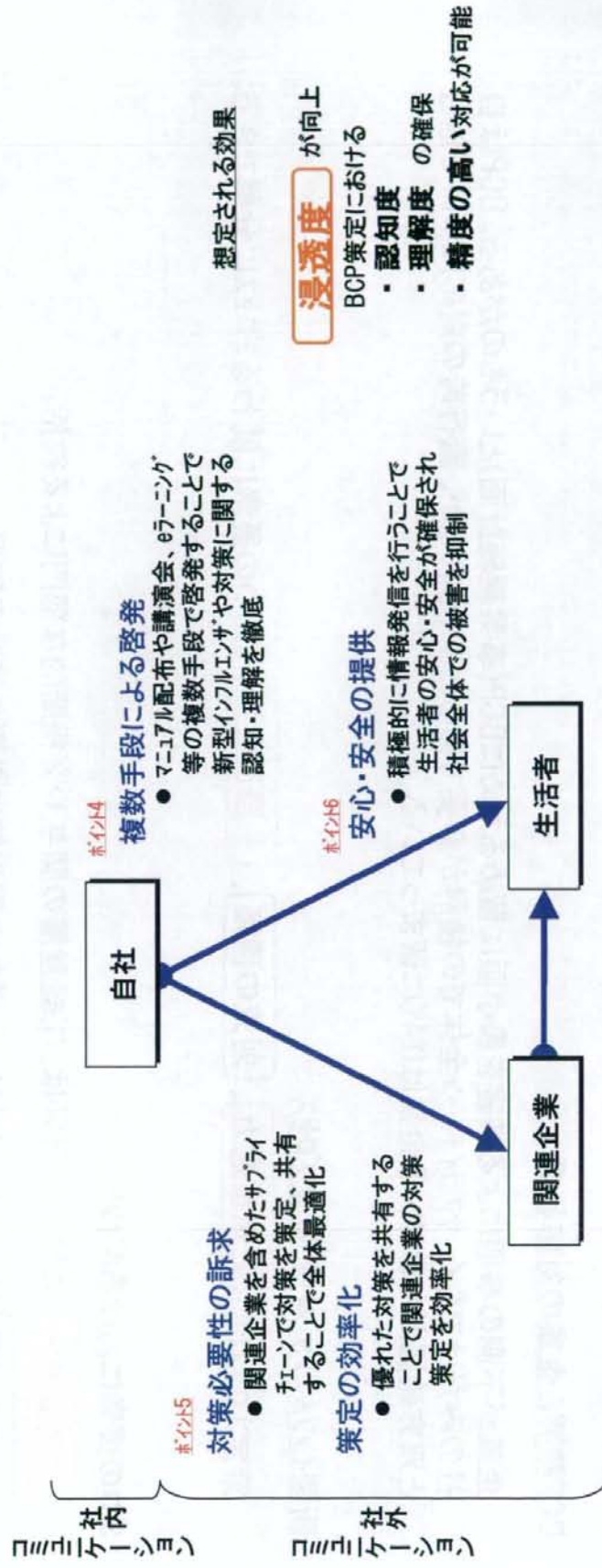
(参照) インターリスク総研小林誠監修「事業継続マネジメント構築の実践」日本規格協会、東京海上日動リスクコンサルティング編「実践事業継続マネジメント」同文館出版、眞正和著「実践BCP策定マニュアル」丸天社、より「リージョン」分析



## 2.3.3. 浸透度 のポイント

「浸透度」のポイントである④複数手段による啓発や⑤対策必要性の訴求を充足することで、策定における認知度や理解度の確保、精度の高い対応が可能となり、「浸透度」が向上するものと考えられる。

図表. 2.3.3. 「浸透度」のポイント



(参照) インターリスク総研小林誠監修「事業継続マネジメント構築の実例」日本規格協会、東京海上日動リスクコンサルティング編「実践事業継続マネジメント」同文館出版、屈正和著「実践BCP策定マニュアル」丸天社、よりイノベーション分析

## 2章まとめ：新型インフルエンザ対策としてのBCP

### BCP概要と企業の対応状況

企業が不測の事態による被害を最小限に留めるためにBCP(事業継続計画)というものがある。BCPは自社のみだけでなく、サプライチェーン全体での検討が必要であると考えられるが、流行時の対応について他社と双方確認ができていない企業は0.4%に留まっている。

### 新型インフルエンザ対策 策定プロセス

策定プロセスは、**対策推進力**、**対策の種類**、**浸透度** の3つの要素に関わるプロセスに分解できる。

### 3つの要素におけるポイント

**対策推進力** におけるポイントは、①経営層の関与や②横断的な部門による統括、

**対策の種類** におけるポイントは、③優先業務継続に必要な資源の確保、

**浸透度** におけるポイントは、④複数手段による啓発、⑤対策必要性の訴求、⑥安心・安全の提供、

である。

これらのポイントに注意することで、

**対策推進力**、**対策の種類**、**浸透度** が向上すると考えられる。



## 3章. 先進的企業の対策

- 3.1. 日本企業の対策
- 3.2. 日本企業の対策：まとめ
- 3.3. 米国の企業の対策
- 3.4. 米国の企業の対策：まとめ

※ 本研究報告書では、企業名を全て半角で統一し、掲載させて頂いております。

---

---

### 3.1. 日本企業の対策

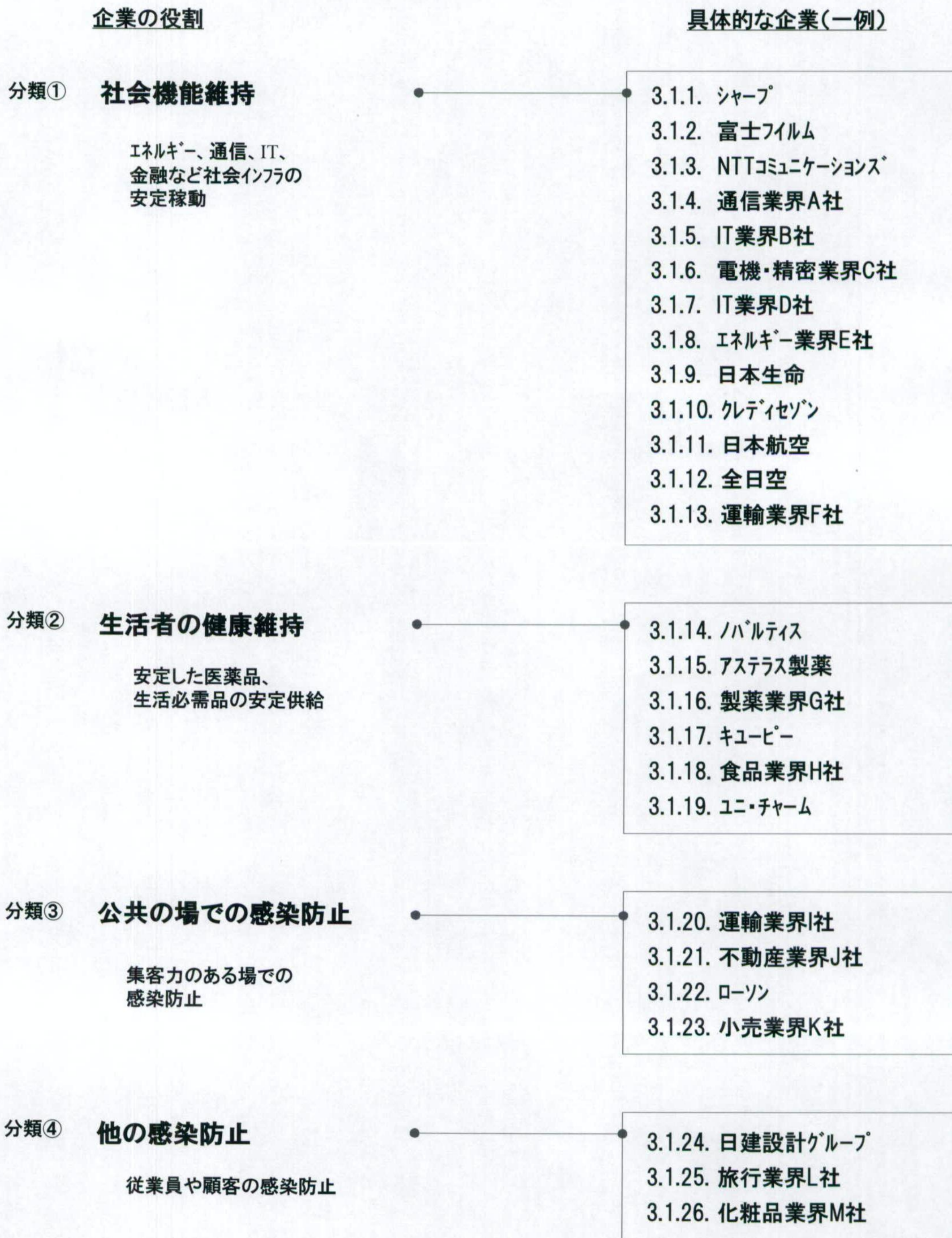
※ 掲載した対策や工夫点に関しては、ヒアリングによって伺った範囲のものであり、企業が策定している対策の全体の一部である。また課題に関しては、インタビューが考察によって導き出した仮説である。

※ 社名のアルファベットは、本報告書で企業名の公表を差し控える企業を順に割り振っているものであり、企業名を示唆するものではない。



## 3.1. 事例分析の企業一覧(日本)

先進的な新型コロナウイルス対策をしている日本企業を、それぞれの企業の役割に従い分類し、各企業の取組に注目していくこととする。



※ 社名のアルファベットは、本報告書で企業名の公表を差し控える企業を順に割り振っているものであり、企業名を示唆するものではない。



## 分類①：社会機能維持に関わる企業

- 3.1.1. シャープ
- 3.1.2. 富士フイルム
- 3.1.3. NTTコミュニケーションズ
- 3.1.4. 通信業界A社
- 3.1.5. IT業界B社
- 3.1.6. 電機・精密業界C社
- 3.1.7. IT業界D社
- 3.1.8. エネルギー業界E社
- 3.1.9. 日本生命
- 3.1.10. クレディセゾン
- 3.1.11. 日本航空
- 3.1.12. 全日空
- 3.1.13. 運輸業界F社